事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
陽のあたる安全文化の創造
もうよそう ヒューマンエラーの他人事　築こう 安全足場で身近なしあわせ　めざそう 安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol.94
編集・発行人　篠田伸夫
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640
北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒981－0904　仙台市青葉区旭ヶ丘１－43－16（えんどう豆Ａ館103号）　電話(022)301-5280　ＦＡＸ(022)301-5285
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル５Ｆ)　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（白木ビル2-B）　電話(025)257-0066　ＦＡＸ(025)257-0067
中部支部　〒457－8535　名古屋市南区呼田町1-10　２Ｆ　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座1003号)　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－15(幟町ゼネラルビル6Ｆ)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883－１（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　ＦＡＸ(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Ｅメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

足場の安全〈法制化〉実現に向け総力結集！！

あすの明るい希望に満ちた建設産業を目指して

～格差社会の究極の影～400万人建設職人社会ルネッサンスへ

安全文化の醸成は国民一人ひとりから

当組合は5月29日、東京都中央区の鉄鋼会館で第8回通常総会を開き、2008年度の最重要事業として①足場の全段に二段手すりとつま先板（幅木）の設置②有資格の第三者によるチェックリストに基づく足場（支保工を含む）の安全点検③手すり先行工法はガイドラインではなく、枠組み足場のみならず単管足場、くさび緊結式足場等を含め、10㍍未満の木造住宅建築工事をも対象とする――の3点の法制化実現を決議しました。引き続き、国土交通委員会や厚生労働委員会など国会の各関係委員会に実現を訴える方針です。

同時に、法制化推進運動を行うため、組合員が本年度に実施すべき事項として、①足場の安全点検1万件実施②ゼネコン及び専門工事業者を対象とした足場安全点検の資格取得講習会を全国で開催、1000人の資格取得者を養成することも決定しました。

また、通常総会では、新理事に、廣瀬昭四国支部長、真田孝範三共社長、宮内章夫明治商工会長、新監事に重野力神奈川足場代表、松浦宗生アサヒ産業代表がそれぞれ選任されました。総会の議長は、棟方專松副理事長が担当しました。

総会　3点の法制化実現を決議

総会来賓あいさつ

経済産業省製造産業局大臣官房企画官　廣瀬　毅氏

昨年は日経新聞により理事長が発見され、今年は、ＪＩＳ化された屋根工事用足場及び施工方法は、国土交通省の通達を通じて着実に現場に適用・定着化していくと確信する。こうした標準活動を中心に、経済産業省は、安全活動の面でアクセスを支援していきたい。また、今年中には、斜面・法面工事用足場もＪＩＳ化される見込みだ。

国土交通省総合政策局建設市場整備課長　石﨑　仁志氏

国土交通省としては、足場からの墜落事故撲滅を目指し、働きやすい安心感のある足場としての二段手すりとつま先板を足場の全段に設置義務化しているところである。これからもアクセスとは手を携えながら安全活動にまい進していきたい。

3点法制化目指す

①足場の全段に二段手すりとつま先板(幅木)の設置
②第三者によるチェックリストに基づく足場の安全点検
③10㍍未満の木造低層住宅工事も対象にした手すり先行工法

第8回通常総会終了後、懇親会が行われました。総会・懇親会の共通テーマは、「〈足場の安全〉法制化実現に向け総力を結集 あすの明るい希望に満ちた建設産業を目指して―格差社会の究極の影―400万人建設職人社会ルネッサンスへ」というもので、法制化実現に向けた意気込みを具現化したものです。総会・懇親会の出席者は約450人。懇親会には、組合員のほか、経済産業省・国土交通省・総務省・厚生労働省・農林水産省・地方自治体・労働団体・元請・専門工事業者や各プレスの幹部も出席、安全について活発な意見交換がなされ、あちらこちらに懇談の輪ができました。さらに、ご公務でご出席されなかった岩本司参議院厚生労働委員長からは、ご祝電を頂戴いたしました。

懇親会の冒頭に小野理事長は、「9万人、そして2600人という数字をまずインプットしていただきたい。これは中国四川省の地震の被害者の数ではありません。日本の建設業界のことです。ここ10年間の建設業で墜落・転落事故に遭われた方が9万人で、そのうち亡くなられた方が2600人。これはゼネコンが悪いとか行政が悪かったというわけではない。みんなそれぞれの役割のもとで一生懸命だった。最終的には、日本国内にヨーロッパのような安全文化が根付いていなかったことが問題である。だからこそ、今、日本で必要なのは安全文化の醸成である。しかし、法制化されたとしても玉虫色の法律では誰も従わない。だから法律は具体的で、簡単明瞭にしなければならない。これから法制化実現のためまい進しなくてはなりません」とあいさつしました。

各来賓からの丁重なるごあいさつのあと、最後に関東支部長の森田豊理事が、「11月に開催される安全大会が法制化実現のカギになるので精一杯がんばりたい」と語り、関東一本締めで中締めを行いました。

岩本司参議院厚生労働委員長

あいさつする小野理事長（上）と森田理事

懇親会　国会各委員会・行政官庁から全面支援の声

衆議院国土交通委員長　竹本　直一氏

法制化実現に全力を挙げて取り組む

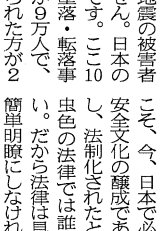
皆さんの要望にきっちりこたえていくため、建設現場の安全の仕組みづくりを強化する必要がある。

法制化に対するアクセスの要望活動は大変重要であり、それをわれわれ国会がしっかりと受けとめ、法制化に全力をあげて取り組む。十数年前、交通安全議員連盟を立ち上げ、私もその一角を担ったわけだが、飲酒運転の罰則強化などを法律に盛り込んだ結果、交通事故の死者数が5000人減り半減した。一言で5000人というが、これは阪神大震災の死亡者と同じである。やるべきことをやれば事故を減らすことができる。

国は、お金がありませんから、民間の資金を活用し、公共事業を立ち上げるプロジェクトを検討することも検討している。

戦略本部をつくり、福田康夫総理を本部長に、われわれは建設業界の方々に役立つ方策を検討している。

かつて90兆円近くあった建設投資が50兆円あまりまで減少しているが、故の死者数が5000人これをなんとか一定の額まで戻さなければならない。建設現場において、事故やけがのないような安全のセーフティーネットをつくらなければ安心して暮らせない。ぜひとも



新役員紹介

理事（三共社長）　真田　孝範

理事（四国支部長）　廣瀬　昭

理事（明治商工会長）　宮内　章夫

監事（神奈川足場代表）　重野　力

監事（アサヒ産業代表）　松浦　宗生

プレス会見　チェックリストによる足場の安全点検の有効性を裏づけ

総会後の記者会見で小野理事長は、07年の建設労働死亡災害を取り上げ、全体の死亡者数は461人で前年よりも47人減り、比率では9.3%減少しているものの、「しかしながら墜落・転落による死亡災害は減るどころか逆に17人も増えて207人となった。まさに憂うべき事態であり、足場の当事者であるアクセスの責任は重大である」と強調しました。

アクセスがこれまで実施してきた成果として、「チェックリストに基づく足場の安全点検５万3,000件を実施したが、その個所から１件も死亡事故が発生していないことから見れば、点検の有効性は裏付けられている」と指摘。さらに、「ハード面としては、国土交通省、農林水産省などの国や多くの地方自治体が義務化している手すり先行工法に基づく働きやすい安心感のある足場を民間にも全面採用すれば、仮設に起因する労働災害は撲滅できる」と断言しました。

「そのためには、法制化しなければ民間への普及は進まない。現場の安全は、官でも民でも働く人は同じである」と主張しました。法制化実現に向け、「国会の各種委員会の先生方に働きかけ、何度でも足を運び法制化を働きかけていきたい」と強調しました。

棟方專松副理事長は、「安全な足場に関する法整備は組合の最大の課題。これが実現できるように組合の総力を結集しなければならない」とし、神谷邦明副理事長は「安全に対する認識が国民の中でも広がっていることを感じる。この流れに沿って国会の先生や国民の皆さんに訴えかけていくことが何よりも大切だ」と述べました。

組合の本年度の他の主要事業としては、①建設職人のための「労災110番」の充実②産業分類上の仮設業の独立をめざし、調査研究活動を行う③11月18日、東京都港区の建築会館で「全国仮設安全大会ｉｎ東京」を開催することなどが発表されました。参加したプレスは11社でした。

懇親会来賓あいさつ

国土交通省国土交通審議官　竹歳　誠氏

組合のこの熱気はいつも素晴らしい。足場からの墜落・転落防止問題は建設業の中で最重要課題であり、最近は国会議員の先生方にもこの熱気が伝わって、なんとかしなければならないという方向にある。大きいことをなすためには三分の無理と七分の道理が必要である。志があるところに道は開ける。われわれ行政としてもバックアップしていくので、今後とも皆さん大いに頑張ってほしい。

経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課長　喜多見　淳一氏

１年間を振り返ると「アクセス丸」は非常にスピードがあがってきた。本総会のスローガンにある「建設職人ルネッサンス」という世直し運動には全面的に賛同したい。この世直し運動を実現する一環として、われわれもＪＩＳ化はもちろん、制定済みの関係ＪＩＳの市場での普及・定着化という標準活動でアクセスとタッグを組みながら協力していきたい。

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室長　田中　敏章氏

建設業の担い手の方々の多くの命が失われている現状がある。アクセスは、仮設事業を通じて建設業の労働安全に大きな役割を果たしている。厚生労働省としても安全を担う政策を展開していくので今後とも大いにご協力をお願いしたい。

農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室長　大澤　祐一氏

私も現場で業務を遂行したことはあるが、けがをされたり、亡くなられた方もいてつらい思いをしたことがある。アクセスの建設労働災害をゼロにするため日夜努力されている姿は大変すばらしいと思う。先般、私どもも二段手すりとつま先を義務化し安全対策に全力を投入している。

国土交通省大臣官房官庁営繕部長　藤田　伊織氏

私たちがつくる官庁工事で、事故にあったり、人が亡くなったりすることはあってはならないことだ。そういうことがないように、官庁工事では、二段手すりやつま先板を採用するだけではなく、アクセスが主張しているように足場の安全点検も率先して行いたい。もちろん、民間工事にあっても官庁工事と差別があってはならない。全般的に普及するよう安全活動に対して、アクセスに期待する。

国土交通省大臣官房技術審議官　佐藤　直良氏

ダムや橋梁でいくらりっぱなものをつくっても安全に工事が進まなければ何の意味もない。これからは世界に冠たる土木技術を生かすのは安全にほかならない。専門工事業者や建設職人に陽があたる政策を推進していきたい。アクセスの活動は大変重要であり、国交省としてもバックアップしていきたい。

国土交通省大臣官房審議官（建築行政担当）　小川　富由氏

第８回通常総会開催おめでとうございます。アクセスは、仮設足場の安全性向上に不断の取り組みをされていることに対して大いに敬意を表する。今後ともアクセスのますます発展することと屋根工事についても行政として安全推進に力を入れているところだ。アクセスの具体的な安全活動を祈念する。

国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課長　田中　晃氏

いま問題になっているのは墜落・転落による死亡事故が増えていることだ。われわれ官庁営繕を担当しているものは、すべからく事故を起こしてはならないという気構えのもとで、日常の業務をまっとうしていかなければならない。

国土交通省大臣官房技術調査課建設システム管理企画室長　大西　亘氏

アクセスのスローガンである「やるぞ点検　足場の安全　家族の安心」は大変にすばらしい。組合とともにこのスローガンが実現できるよう粉骨砕身安全活動を推進していきたい。

国土交通省港湾局技術企画課建設企画室長　松原　裕氏

私ども港湾・空港工事では、昨年度においては残念なことに死亡事故は３件あった。しかし、手すり先行工法に基づく働きやすい安心感のある足場を採用した現場からは１件も事故はない。今年は絶対に事故がないようにしっかりとがんばりたい。

総務省自治行政局自治政策課課長補佐　飯山　尚人氏

私どもは、国の情報を地方に、そして地方の情報を国に届ける国と地方の触媒の役割を果たしている。言うまでもなく地方公共団体は大きな発注機関であり、この地方公共団体にとって安全な足場というものは非常に重要なものといえる。

国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所厚木出張所長　澤　健男氏

足場・支保工・法面の三つの技術講習会を開催するなど、アクセスの活動を支援している。私はいま、月１回の技術講習会を開催し、業務改善セミナーを開催している。メンタルな面でも組合はしっかりと頑張ってほしい。

建設産業専門団体関東地区連合会会長・向井建設社長　向井　敏雄氏

見栄えがよく品質が良く、なおかつ使いやすい仮設工事を安全に推進することがわれわれの責務。今後ともアクセスと鳶・土工が一体となって、職人たちが安全で安心して働ける環境をつくり、さらに職人の処遇改善を一緒になって推進したい。

全国建設労働組合総連合労働対策部長　宮本　一氏

われわれは70万人の建設職人を組織しているが、けがをしても救済されない人がたくさんいる。足場からの墜落・転落による死亡災害に遭われている方々は、われわれの仲間である。これを救済する方法をアクセスと一体となって考えていきたい。